

司法制度改革の展望

大橋 憲広

(平成 12 年 10 月 5 日受理)

On Legal System Reform

Norihiro OHASHI

(Received on October 5, 2000)

キーワード：弁護士，最高裁，法科大学院，代替的紛争処理，法律扶助

Key words：attorney，supreme court，law school，ADR，legal aid

序

戦後、司法制度は憲法の改正に伴い大きく変化した。その中心は三権分立の実質化と国民主権原理による司法制度への転換であった。この変化にもかかわらず、現行司法制度は多くの問題点をもっている。こうした状況を踏まえ、これまでいくつか司法制度改革の動きがあった。昭和39年の臨時司法制度調査会に続いて、司法制度改革委員会設置法（平成11年法律68号）により、同審議会が設置された。同法2条による審議会の審議事項は、1. 司法が果たすべき役割の明確化 2. 国民がより利用しやすい司法制度の実現 3. 国民の司法への関与 4. 法曹のあり方とその機能の充実強化 5. その他の司法制度改革と基盤の整備に必要な基本的施策である。これらの審議事項の答申期限は平成13年7月である。

改革論議の背景は、いうまでもなく、経済における急激な変化である。すなわち、主流的経済学者のことばでいえば、「グローバルスタンダード・競争原理の導入」と「市場化」を推し進めなければならず、この「世界的トレンド」に乗り遅れば、日本社会の発展は望めない。経済の進取性・独創性の必要から行政による事前規制は原則として取り払われ、そこで生じた紛争は事後的に処理される。このためには、現在の司法制度はあまりにも市民に使いにくく、改善されなければならない、というものである。今日当然のように語られるこの規制緩和・市場主義・グローバルスタンダード論自体の妥当性は、なお検討されなければならないが、本論からそれるので

最後に少しく触れよう。

司法制度改革に当事者としてコミットし、あるいは積極的に意見表明しているアクターは、経済界、政党、日弁連、最高裁、法務省、弁護士隣接業種団体、大学法学部、市民団体であるが、これらアクターの意図、思惑には広いスペクトラムがあり、相容れないと思われるものもある。そのうちのいくつかの基本的スタンスを見よう。

経済界の司法制度への意図は、効率的な司法である。他のアクターに見られない主張点は、まず、司法制度改革の必要性の重心を「透明なルール」と「自己責任」に置いているという点である。ここでは、国民主権の実質化や人権の擁護、官僚的裁判官制度の改革、国民の司法参加、最高裁判所の違憲審査権の活性化といった論点は主張はないか、著しく希薄である。さらに、たとえば、紛争に白黒をつけて解決するのではなく、人間関係によって解決することを「日本の司法文化」として、これを「グローバルスタンダード」と調整する必要があるという主張も他のアクターに見られないものである。

個々の論点については、1. 隣接法律専門職の訴訟関与の拡大 2. 知的財産権の法的保護 3. 参審制度の導入 4. 検察審査会制度の見直しである。隣接法律専門職の訴訟関与については、基本的にはそれを認めるとしても国によるその質の保証および能力担保制度の併設を提案する。ここでは、弁護士における国家からの独立性及び自治につき他の隣接業種との差はあまり考慮されていない。

個別法分野で特に重点を置いているのは、知的財産権の法的保護と特許裁判の充実である。つまり経済戦略としての情報や知識を国富の源泉として位置付け、これら

の保護が欧米諸国より立ち遅れていることを指摘する。これに対して知的財産専門の裁判官の増員、裁判所とADRの連携をあげる。訴訟については、弁理士にたいする侵害訴訟代理権の付与を提言している。

日弁連は、本審議会の設置以前から司法制度の改革に幾つかの提言を行っている。その基本的方向は、社会的公正と基本的人権の擁護である。すなわち、市場原理の拡大と自己責任原則の負の側面、つまり企業の人員整理や消費者の自己破産、金融不良債権の発生は、ことさら高齢者、障害者、中小企業者等の社会的弱者に集中する。

社会的弱者の擁護のために法制度をよりアクセスのしやすいものとしようとするものである。具体的には、今後の弁護士人口の増加や弁護士に関連する事件の多発に対して、弁護士倫理の徹底と綱紀、懲戒手続の適切な運用をあげる。弁護士過疎問題では、ゼロワン地域の解消のために法律相談センターの設置拡充が提案されている。

大学法学部は、今回の改革につき、さまざまな意見を出しているが大学法学部に関連するものをみる。現在の法学部は、法律実務家を養成する制度としての性格は、著しくあいまいである。年間4万人から5万人いる卒業生に対して司法試験合格者は1000人に過ぎず、しかも司法試験の受験資格には、法学部の卒業は含まれていない。圧倒的多数の卒業生は、法律の素養をもったジェネラリストとして直接法律とは関係のない職業につく。司法試験を受験しようとするものは、司法試験予備校に通うという状況が生まれている。司法試験が、法曹養成過程の中で通過点でしかなく、過程として全体が制度設計されてはいない。司法試験合格者には、法曹に要求される社会全体に対する洞察力や社会的経験がない。実務家養成は、司法研修所と予備校に任せられているという状況である。

そこで浮上してきたのが日本型法科大学院構想である。これは法学部と大学院修士課程を結合させ法曹養成の一翼を担うものにしようとするものである。この構想も現在のところ一致した点は少ない。つまり、法科大学院の卒業生に法曹資格を与えるのか、あるいは法科大学院の卒業を司法試験の受験資格要件とするのか、法科大学院の授業内容を法曹となるための基礎的素養の養成を目的とするのか、より実務に近づけた内容とするのか、などに議論がある。実際の問題として現在の法学部や大学院よりも少ない学生を多くの教員で教育するとすると私立大学の経営問題も絡む複雑なものとなる改善することに

は積極的ではない姿勢である。

裁判官について個人のレベルでの発言があってしかるべきであろうが、現在の裁判所の内部統制を前提とすると、このことは望むべくもない。最高裁判所は、司法制度の中核的位置をしめるが、全体として積極的に意見を表明しておらず、司法制度を大きく変更することには否定的である。

司法制度改革審議会は、改革審議の論点項目を「制度的基盤」と「人的基盤」および「その他」に分けるが、これらのうちのいくつかについて検討したい。

1. 法曹一元

法曹一元とは、裁判官を主として経験豊富な弁護士から任用することをいい、英米でとられている制度である。法曹一元制度の導入の意義は、まず、第一に現行のキャリア裁判官システムにおいて、日常の市民の感覚とはかけ離れた判決が出されており、その原因として指摘されているのは若くして裁判官任用され、狭い社会での経験しかなく、他分野の洞察力を欠いている点が挙げられる。

裁判官は憲法の規定により、その身分保障され、良心に従い憲法と法律にのみ拘束されることになっている。しかし、実際には裁判官は行政官と変わらぬ官僚制度をとっており、俸給や任地は最高裁によって実質的にコントロールされている。最高裁判所は、裁判所法による裁判所および家庭裁判所の裁判官の任命権（裁判所法29条の3項、31条の5）、裁判所の司法行政事務掌理裁判官の指名権（37条）、部総括裁判官の指名権（下級裁判所事務処理規則4条5項）などにより、強大な人事権を有している。裁判官統制のもとで裁判官は息苦しい職業生活、市民生活を送っている。ひとつの例として、野鳥観察が趣味の裁判官が日本野鳥の会に入会したが、この会は、野鳥保護のために埋め立て工事反対の運動も行うので、このことが最高裁に知られて、裁判官としての中立性を理由として、野鳥の会からの脱会の圧力をかけているのではないかという不安がある、と述べている。市民としての自由を享受できないこのような雰囲気蔓延しているとすれば、市民の視点からの裁判を期待することはできない。

さらに、経済界からも裁判官に知的財産権などの経済的専門知識をもつものが少なく、それゆえ、この専門的知識をもつ弁護士を裁判官に任用してはどうか、という要望も出されている。

法曹一元制度は、先述の臨時司法制度調査会において一度検討が行われたが、その意見書では、これを実現するための基礎となる条件がいまだ実現されていないとして見送られている。これに対して日弁連は法曹一元の導入を継続的に主張し、自民党の司法制度調査会報告(1998年)においても、また、経団連の「司法制度改革についての意見」においても法曹一元の導入が提言されるにいたっている。

臨時司法制度審議会意見書における法曹一元ための基礎条件のなかでは、具体的に、1. 法曹人口の飛躍的増加 2. 弁護士地域分布の平均化 3. 弁護士に対する国民の信頼度の向上 4. 弁護士の職域拡大 5. 法意識の向上など12項目が指摘されている。現在これらの条件のすべてが実現されているわけではないが、このことをもって法曹一元の導入しないことの理由とはならない。1. についていえば、1964年当時、弁護士数7108人であったが、今日その数は1万8000人に増加している。「一元裁判官と現行裁判官は、どちらの裁判官の裁判を受けたいか」というアンケートでは、前者63パーセント、後者12パーセントという数字がでている。

現実問題として弁護士を給源とする法曹一元制を考えるとときに現在のキャリアシステムをどうするか、が問題となる。すなわち、現行裁判官の細分化された俸給、本人の意思に合致しない勤務地、市民的自由の欠如を前提としたとき果たしてどれほどの弁護士が任官を希望するか、という点である。現行キャリアシステムの裁判官制度は、やはり改革される必要であろう。憲法の規定の範囲内において最高裁の裁判官統制をはずしてゆくこととセットで一元制を行わなければならない。裁判官の任期については、現在の規定では最高裁が指名し、内閣がこの名簿にもとづいて任命しているがこの名簿作成過程がどのような根拠によって行われているのかは不明である。在野・リベラルの気概の強い弁護士が、最高裁のもつこの権限によって任官から排除される可能性もある。任用過程において市民が参加、監視できる制度が必要であろう。

2. 法曹養成制度

現行の司法試験制度は、ある意味ではきわめて平等な制度である。受験資格は、大学を卒業することさえも要件とはしていない。一定範囲内のものにつき免除される一次試験、および短答式、論文式、口述式からなる二次

試験に合格すれば司法修習生となる。このことが大学における法学教育の性格をあいまいなものとしている。すなわち、法学部学生の圧倒的多数が法律の素養を持ったジェネラリストとなるのにもかかわらず専門家養成をも視野に入れなければならない、という形で法学部教育がなされてきた。現在大学では専門家養成、つまり司法試験受験教育は法職課程のような正規の課程外でおこなわれている。司法試験の受験生は大学以外に予備校に通い、大学受験における競争が再生産されている観がある。実務家養成は、司法試験予備校と司法研修所が行い、大学法学部の専門家養成における位置付けは著しくあいまいである。

こうした法曹養成制度と高等教育における法学教育は世界的に見ると特異である。アメリカ合衆国においては、大学学部段階には法学部は存在しない。大学学部卒業後に入学するロースクールに法曹実務教育はゆだねられている。ロースクールはAmerican Bar Associations (ABA)によって一定の要件によって認証されている。現在ロースクールの入学者は約4万人であり、教育年限は3年である。卒業生は各州司法試験に合格すれば、弁護士資格が取得できる。弁護士の数は、約100万人である。有名なロースクールの学費は高く、学生はローンを組んで支払いを行い、その結果弁護士になって後、その返済を行わなければならないプロボノ活動がおろそかになることもあるという。日本の法曹養成制度と比較して、職業資格教育としての法学教育は、大学院レベルで行われていること、国家による統制が希薄なこと、つまり全国統一試験としての法曹資格試験がないことが特徴である。

ドイツ連邦共和国における法曹養成制度は、大学に法学部が存在することは日本と同様であるが、司法研修所に相当する機関は存在しない。法学部生は、Referendar (合格率約70パーセント)を受験し、合格者は期間2年間の司法修習生となり、修了試験としてAccesor試験(合格率約85パーセント)に合格することにより法曹資格を得る。これらは、各州ごとに定められているが、連邦法である裁判官法に依っているので、実質的には全州はほとんど同じである。大学法学部には卒業の制度はなく、司法試験に合格しないで途中でやめたものはギムナジウム卒業生の資格となる。受験制限があり、2回しか受験できないので学生は受験に慎重になり、最初の受験には大学入学から5年から6年かかるといわれている。この年数は、わが国において法科大学院を構

する際に参考になろう。ドイツ連邦共和国の制度は大学に法学部があり、統一的国家試験としての法曹資格試験があることは日本と同様であるが、その合格率はわが国とは比較にならない。また、法曹資格をもつものが、すべて法曹界に進むわけではなく、官庁、企業のスペシャリストとして法務を担当するものも多い。将来、日本で法曹人口が飛躍的に増加した場合にも、同様の状況が予想される。

これら二つのモデルは、法曹養成を大学以外の高等職業教育機関にゆだね、大学では広い視野を教育することとするのか、法曹養成の一定の部分を大学法学部にまかせるのかという点で対照をなしている。法曹養成制度改革の議論の中でさまざまな「日本型法科大学院」が、提案されている。これらのなかで大学法学部を完全に法学的教養教育の場としようとするものがあるが、4年間教養的法学を教授するというのは、やはり現実的ではない。法学部の中に大学院修士課程と連動して法科大学院を作るのが現実的であろう。その際には、研究者養成としての大学院課程も考慮されなければならない。

法科大学院を巡る動きで特徴的であるのは、司法試験合格者の多い大学の法学部が、「シンポジウム」を開催して自らの法科大学院構想を打ち出していることである。シンポジウムを開催していない大学は法科大学院の設置資格がないような観さえ呈している。個々の大学の意向を直接審議会にはたきかけてそれを生かすチャンネルを用意すべきであろう。現在の議論では法科大学院は、20前後設置されると見られるが、これも単に現行司法試験の合格者数の上位20校というのであれば、現状をそのまま追認し、固定化するのみである。将来の法律家が地域に密着したものとなることを期待し、弁護士過疎の問題を考え合わせるならば、各高裁の管轄地域にひとつ、また、司法試験合格者のあまり多くない、地方の大学が連合してひとつの法科大学院を作ることが必要である。

法科大学院と司法研修所の関係は、いかに考えられるべきか。法科大学院構想のうちで、司法試験、司法研修所を完全に廃止しようというもの少数のようである。法科大学院設置後の司法研修所での教育は、どのようになるであろうか。現在の司法研修所では、起案中心で技術的なものが主であるといわれる。法科大学院でこれらが教えられれば、余裕ができた分を法曹倫理、法社会学、外国法、法制史などの科目を設定して視野の拡大

を図るべきだろう。

3. 弁護士

今日、弁護士の当面する問題は、広範で多い。弁護士の人口は、現在約1万8000人であり、この数字は欧米のそれに比べて著しく少ないことは、たびたび指摘されている。しかし、他国の弁護士数（対人口比）を単純に日本のそれと比較しても司法制度の違いを考慮しなどなければどれを日本の模範とするべきかについての解答は得られない。もっとも欧米に比べて、弁護士人口の絶対数が少ないことは、事実でありこれを増員する必要があることは、弁護士の一部を除けば、今回の司法制度改革の動きに参加しているアクターの間ではコンセンサスがあると思われる。適正な弁護士人口は、今後司法試験の合格者数が増員される過程で需要と供給の関係で決まってくるであろう。ひとつの目安として、弁護士の満足の得られる所得の最低限は、専門職としての性格から見ても最低限は給与所得生活者の上層よりも上位ということになる。弁護士が増員されて、質の低下や人権擁護活動が低調になるとすれば、弁護士会はなんらかの制度的措置をとる必要がある。

弁護士の数は、6割以上が大都市、東京、大阪、神奈川に集中している。他方 岩手、鳥取、島根などは30人から40人という状態である。弁護士は公務員ではないので、これを是正するために強制的に分布を平準化することはできない。今後は、各高裁の管轄地域ごとに法科大学院が設置され、その地域での弁護士過疎地域への勤務を義務付けるという方策もある。

より現実的な偏在問題の解消の方策のひとつは、弁護士法20条3項の複数事務所禁止を廃止することである。同条項は、「弁護士は、いかなる名義をもってしても、二箇以上の法律事務所を設けることができない。（以下省略）」とする。本条項の立法趣旨は、過当競争の抑止、非弁活動の温床となることの防止、品位の保持、弁護士会の指導監督の確保とされる。これらはいずれも、弁護士内部の視点であって、当該過疎地住民の法的役務需要への対応、人権擁護という視点は希薄である。弁護士会の指導監督については、第二事務所の弁護士会にもこれを認めることとすればよい。

弁護士法72条は、「弁護士でない者は、報酬を得る目的で訴訟事件、非訟事件、および審査請求、異議申し立て、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件その一般の

法律事件に関して、鑑定、代理、仲裁若しくは和解その他法律事務を取り扱い、又はこれらの周旋することを業とすることはできない。（以下省略）」として非弁の禁止を定める。さらに同法7条は、この規定に違反したものに対して2年以下の懲役又は100万円以下の罰金を規定する。弁護士は、また、当然に弁理士および税理士の事務を行うことができる。

弁護士による法律事務の独占は、基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命とすることから要請される高度な専門性と自治を根拠とするとされてきた。しかし、今日この原則について弁護士隣接法律業種からこれを緩和することが要求されている。現実的にも司法書士が本人訴訟を援助している場合も多い。具体的には、1. 司法書士に対して簡易裁判所における通常訴訟、調停、和解、家事審判、家事調停代理権、民事執行事件についての代理権の付与 2. 弁理士に対して侵害訴訟における代理権と出廷陳述権の付与が、提案されている。（1999・7・30 規制改革委員会）

今日の規制改革論議の中では、これらの提案はもっともなように思われるが、隣接法律業種と弁護士との間には、その社会的使命において相当異なっている。司法書士についていえば、その資格試験合格率は司法試験と同程度、困難な試験であるが、特認が6割に及ぶ。本人訴訟の援助が行われているといってもこれが増加傾向にあるわけではなく、訴訟遂行の専門的訓練は受けていない。業務の約9割は、不動産登記である。独自の養成制度はなく、弁護士のように懲戒権や自治権がない。その使命は、法令を熟知して官庁とコミュニケーションを行うことである。この点で弁護士における職務の独立性の重要性は、とりわけ行政官庁を市民との関係で市民の側の権利擁護が、十分に行われるかについて危惧が残る。したがって、司法書士にたいする訴訟代理権付与には、慎重でなければならない。代理権付与するときには倫理規則や研修制度の新設が必要となろう。

次に、弁護士の広告であるが、現在広告は原則として行われていない。弁護士広告の原則禁止の理由は、そのビジネス化、過度の競争の抑止、品位保持と顧客との間の信頼関係の確立であるとされる。さらに、たとえば広告で専門表示を行うとしても日本の弁護士は、特化しておらずあまり意味がない、とされたり、広告費用が、弁護士報酬の高額化につながるとされる。しかし、現状を素直に見れば、弁護士に関する市民の情報はあまりに

も少ない。広告は解禁されてしかるべきである。誤導誘引や信頼関係を損なうときには、規制を行えばよい。現在の市民は、多くの広告に接しており、広告をそのまま鵜呑みにするほどナイーブではない。市民は、批判し選別する的能力をもっていると思われる。

さて、以上に弁護士人口、偏在問題、隣接業種との関係、広告規制について若干の検討を加えてきた。これらは、将来の弁護士モデル（理念）をどのようなものとして構想するか、という点にかかっている。従来、弁護士についてプロフェッションモデルとビジネスモデルが対立してきた。前者は、弁護士法1条に見られる人権擁護と社会的正義の実現をめざし、社会的弱者の擁護を弁護士の領分とするものである。ビジネスモデルは弁護士も他のサービス業と同様依頼者の利益を実現すれば、そのことによって弁護士の使命は果たされているとして、公共性や社会的弱者保護といった性格はあまり重視しないというものである。これらはいずれも今日、妥当性が再検討されなければならない。前者は、についていえば、弁護士もやはり依頼者の私的利益を実現することにより、職務を行っているのがほとんどである。後者はやはり無視できない。

4. 裁判－ADRと法律扶助－

紛争処理の機能は、司法のみが専横的にもつものではない。紛争処理としての裁判へのアクセスは、これまで述べたとおり市民にとって困難なものとなっている。今後法曹人口が増員されたとしても、迅速な裁判、市民に身近な裁判が即時に実現されことは、期待しにくい。

裁判は、紛争処理方法として、唯一、確個たるものではない。紛争を裁判、つまり法的に処理するということは、紛争の生の現実、は、変形されることになる。すなわち、事実は、法的に評価される事実に取り下げられ、抗弁、再抗弁という形でプロセスがたんたん進んでいく。個々では紛争の現場の、雰囲気は失われ、当事者の人間としての思いは相互に伝わりにくい。紛争が判決という形で終了したとしても、満足できない、思いを残す。次に、法的な処理を求めるためには、訴えを提起しなければならないが、そのための資力がないものは訴えを提起できず、たとえ、権利があっても現実には権利救済されないこととなる。法的紛争処理は常に事後的であって、将来を予測して紛争を予防することは、裁判によっては原則としてできない。

法的紛争処理が、原理的に紛争処理方法としての限界をもっているとするれば、他の方法にも目を向けることが必要である。司法制度改革の議論の中でも、ADRを積極的に活用し、司法制度全体の中で位置付ける必要があることが指摘される。ADRの利点として、コストが裁判所を利用するよりも安くつくという現実的なものもあるが、訴訟が紛争を、all or nothing 的に解決するのに対して、より当事者の視点に立った解決が期待できる点もある。これに対して法的処理は、法解釈に有権的な新解釈が必要な事件、執行力が必要な事件に適している。

ADRは、事業者の「お客様相談室」のようなものから、事業者団体によるもの、中立的第三者によるもの、行政機関によるものまで分かれる。ADRには、以上のような利点があるにもかかわらず、中立性の確保、適用される基準について考慮されなければならない点ある。特に、行政型のADRでは、その判断の実施可能性が高いこと、将来の政策形成に生かされる度合いが高いことは、他のADRに比べて利点であるが、他方、一方の当事者が国、自治体の時には公正な判断の可能性は、減じるのではないかという危惧もある。

ADRが、司法制度改革の中で語られるときに、現在の裁判のコストを考慮して、その削減や専門性が裁判よりも望ましいとされる傾向があるが、紛争が本来、当事者同士により解決されるべきものとすれば、裁判よりも、当事者の紛争解決の支援という点が強調されてよい。このように考えればADRは、裁判の補完というよりも、裁判とは異なる紛争解決のチャンネルという位置付けとなろう。

前述したように裁判には、多くの金銭的・時間的コストがかかる。このコストを負担できないものは、たとえ権利があってもその権利は救済されない。1952年以来、法律扶助協会（財団法人）が法律扶助を行っているが、扶助の件数は平成10年度で9755件、事業規模は18億円（国庫負担4億円）である。この数字はよく比較される英国の法律扶助の規模、1640億円（国庫負担1146億円）とは著しい違いを示している。現在の法律扶助事件の内訳は、自己破産事件が51パーセント、離婚等請求事件が26パーセントとなっている。

他に、金銭事件11パーセント、不動産3パーセント、交通事故2パーセント、その他7パーセントである。（平成10年度）傾向として、金銭事件が減少し、自己破産事件が大きく増えている。法律扶助は、勝訴の見込み、資力

の規準の調査される。具体的には、4人家族で月収29万9000円である。これは、やはり相当きつい数字であろう。今後望まれることは事業規模の拡大と要件の緩和である。さらに裁判に加えてADRの利用についても扶助が与えられてもよい。

結

現在審議中の司法制度改革は、その対象も広く、徹底したものである。しかし、いくつかの問題点もある。いくつかをここで指摘することにする。

まず、審議会の答申までの審議期間が2年というのは、妥当なものであろうか。経済の急激な変化に対する法制度の整備が、今回の改革の中心であるとしても、戦後ほぼ半世紀を経過した司法制度を大胆に改革する準備期間には短すぎよう。また、審議会は、公聴会や海外視察を含めると実際の審議期間は相当短くならざるを得ない。審議会当初の意見聴取を見ても、司法制度に直接関係のない評論家的日本文化論や精神論が目立つ。実証に基づいた法社会学的議論は、あまりないようにみえる。

内容についていえば、国民に利用しやすい司法という点は評価できるが、人権擁護、民主主義の実質化という現在の司法の重要な課題に対する意識は低いようにおもわれる。いま必要なのは、司法に対する市民のコントロール感である。遠いところで自分たちに密接に関係することが、市民感覚から無縁なやり方で行われているという感覚を払拭する実際の方策が必要なのである。議論が量的な問題に偏っている点も見のがせない。法曹人口問題についてこのことは、顕著である。

次に、司法制度改革の背景となっているグローバルスタンダード、市場主義、競争原理導入というほとんど現在、当然のことと考えられている「トレンド」については、再考を要しよう。すなわち、現代の複雑化した社会システムには、それぞれ固有の原理があり、相互に影響を及ぼすことは、きわめて困難なものとなっており、たとえひとつの社会システムに他の社会システム、つまり環境が作用を及ぼすとしてもそれは直線的なインプット・アウトプットの関係にはならない。家庭というシステムと市場（経済システム）のあいだのひとつの例をあげるとすれば、従来家庭の中で行われていた家事労働、たとえば、食事の準備、育児などが家庭の中から外へ出される傾向がみられる。つまり、家事労働が商品化、市場化される。逆にいえば、家庭に市場が侵入してくる現象が見

られる。このことは一見便利なことに見える。しかし、単純にそうであるとはいえない。つまり、家庭の個別特色・多様性をもった食卓が大量生産された食料品に取って代われれば、家庭料理の本来もっていた豊かさは失われる。これは人間にとってマイナスである。さらに購入される大量生産された食料品に、欠陥があれば、場合によっては取り返しのつかない被害さえ起こる可能性がある。古くは森永砒素ミルク事件が想起されよう。このように異なる社会システム間の相互作用は、きわめて危ういのである。法制度についても、市場原理・競争という経済システムにおける「グローバルスタンダード」を法の世界に輸入することには、慎重であらなければならない。

さらにいえば、グローバルスタンダードは、一般にアメリカンスタンダードといわれ、ヨーロッパ諸国・EUでは、それに対する独自のスタンスを経済的社会的戦略的にとっているが、日本においてはこのような配慮は全くない。

ともあれ、今回の改革論議によって司法制度という、選挙の争点にもなにくく市民の意見が反映されにくい領域に、市民の目がこれまでになく注がれるようになったように思われる。司法制度改革は、審議会によって大きな方向は見出せるとしてもその実現は、市民により監視されていなければならない。

参考文献

1. 臨時司法制度調査会意見書
 2. 経団連「司法制度改革についての意見」(1998年)
 3. 自民党司法制度調査会「21世紀司法の確実な一歩」(2000年)
 4. 日弁連「司法制度改革ビジョン」(1998年)
 5. 日本裁判官ネットワーク『裁判官は訴える』(講談社 1999年)
 6. 司法制度懇話会『21世紀司法への提言』(日本評論社 1998年)
 7. 『月刊 司法制度改革』各号
 8. 「ジュリスト」2000年 1月1日 15日合併号
特集 司法制度改革
 9. 「法律時報」2000年1月号 特集 司法改革への展望
 10. 「世界」2000年3月号 特集 司法制度改革
 11. 金子 勝『反経済学 ―市場主義リベラリズムの限界』(新書館 1999年)
 12. ウルリヒ・ベック『危険社会』(法政大学出版局 1998年)
- 他

Abstract

The legal system reform has started. The actors of the reform are political parties, business world, supreme court, ministry of justice, Japan Bar Associations, universities. The opinion of them has wide spectrum. The points of the discussion of the reform are unity of the lawyers, legal education improvement, and commitment in the legal system, reform of attorney and so on. The background of the discussion is of course the doctrine of market system, globalization deregulation of economy.